

2019年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <https://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 充穂

TEL 03-3561-1111

四半期報告書提出予定日 2019年8月1日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	411,126	15.1	27,805	39.8	30,668	37.4	24,284	55.1
2019年3月期第1四半期	357,176	5.0	19,886	△24.8	22,328	△22.1	15,658	△30.0

（注）包括利益 2020年3月期第1四半期 7,020百万円（△72.0％） 2019年3月期第1四半期 25,077百万円（△29.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	30.95	30.95
2019年3月期第1四半期	19.96	19.95

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,778,843	724,078	40.4
2019年3月期	1,860,794	735,242	39.2

（参考）自己資本 2020年3月期第1四半期 718,493百万円 2019年3月期 729,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	13.00	—	23.00	36.00
2020年3月期	—				
2020年3月期（予想）		18.00	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2019年3月期の中間配当金には、特別配当6円、期末配当金には、特別配当16円が含まれています。
2020年3月期（予想）の中間配当金及び期末配当金には、それぞれ特別配当8円が含まれています。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,760,000	5.7	132,000	1.8	135,000	0.8	95,000	△4.7	121.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	788,514,613株	2019年3月期	788,514,613株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	3,964,857株	2019年3月期	3,964,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	784,549,865株	2019年3月期1Q	784,553,100株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、設備投資は増加基調をたどり、個人消費も底堅さを維持するなど、緩やかな回復傾向が続きました。

建設業界においては、官公庁工事で前年同期に大型案件の受注があった反動や、民間工事で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、業界全体の受注高は前年同期を下回る水準で推移しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、完成工事高及び開発事業等売上高の増加により、前年同期に比べ15.1%増加し4,111億円となりました。このうち、当社グループの建設事業の完成工事高は、前年同期に比べ8.9%増加し3,444億円となりました。

利益については、開発物件の売却による開発事業等総利益の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ39.8%増加し278億円、経常利益は37.4%増加し306億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の売却に伴う固定資産売却益の増加などにより、55.1%増加し242億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ819億円減少し1兆7,788億円となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前期末に比べ707億円減少し1兆547億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は3,166億円となり、前期末に比べ27億円の減少となりました。

純資産の部は、保有株式の時価の下落や売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ111億円減少し7,240億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ1.2ポイント増加し40.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績が通期の予想に対し順調に推移しており、当社グループを取り巻く景況感も概ね想定の範囲内であることから、現時点では2019年5月10日に公表しました業績予想を修正していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	150,978	154,025
受取手形・完成工事未収入金等	641,061	499,318
有価証券	79,000	166,000
販売用不動産	24,722	6,895
未成工事支出金	79,069	83,214
開発事業支出金	20,577	19,100
PFI事業等たな卸資産	53,750	48,277
その他	97,801	100,677
貸倒引当金	△1,060	△946
流動資産合計	1,145,901	1,076,561
固定資産		
有形固定資産	299,847	314,270
無形固定資産	7,948	7,776
投資その他の資産		
投資有価証券	387,746	361,145
その他	21,332	21,070
貸倒引当金	△1,983	△1,981
投資その他の資産合計	407,095	380,235
固定資産合計	714,892	702,282
資産合計	1,860,794	1,778,843
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	354,466	311,882
短期借入金	121,179	124,245
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,432	7,989
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内償還予定のノンリコース社債	879	13,840
未成工事受入金	145,533	138,440
完成工事補償引当金	3,209	3,244
工事損失引当金	8,175	6,995
役員賞与引当金	267	—
独占禁止法関連損失引当金	1,820	1,820
その他	174,904	164,618
流動負債合計	837,868	783,076
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	30,046	30,038
ノンリコース社債	13,180	—
長期借入金	49,520	49,833
ノンリコース借入金	37,161	40,722
退職給付に係る負債	55,873	55,715
その他	61,900	55,378
固定負債合計	287,683	271,688
負債合計	1,125,551	1,054,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,116
利益剰余金	443,802	450,011
自己株式	△1,609	△1,610
株主資本合計	559,674	565,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,079	132,626
繰延ヘッジ損益	△54	△68
土地再評価差額金	25,864	25,864
為替換算調整勘定	△1,955	△1,827
退職給付に係る調整累計額	△4,193	△3,985
その他の包括利益累計額合計	169,741	152,609
非支配株主持分	5,826	5,585
純資産合計	735,242	724,078
負債純資産合計	1,860,794	1,778,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	316,380	344,441
開発事業等売上高	40,796	66,684
売上高合計	357,176	411,126
売上原価		
完成工事原価	281,751	307,578
開発事業等売上原価	35,629	55,062
売上原価合計	317,380	362,640
売上総利益		
完成工事総利益	34,628	36,863
開発事業等総利益	5,167	11,622
売上総利益合計	39,795	48,485
販売費及び一般管理費	19,909	20,680
営業利益	19,886	27,805
営業外収益		
受取利息	297	273
受取配当金	2,753	2,818
その他	340	835
営業外収益合計	3,391	3,927
営業外費用		
支払利息	591	531
為替差損	54	317
その他	303	215
営業外費用合計	950	1,064
経常利益	22,328	30,668
特別利益		
固定資産売却益	1,862	6,931
特別利益合計	1,862	6,931
特別損失		
固定資産売却損	9	—
投資有価証券評価損	—	561
特別損失合計	9	561
税金等調整前四半期純利益	24,181	37,038
法人税等	8,533	12,942
四半期純利益	15,647	24,095
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△189
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,658	24,284

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	15,647	24,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,466	△17,439
繰延ヘッジ損益	131	△36
為替換算調整勘定	△1,532	176
退職給付に係る調整額	306	198
持分法適用会社に対する持分相当額	58	26
その他の包括利益合計	9,429	△17,074
四半期包括利益	25,077	7,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,144	7,153
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	△132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

建物・構築物の減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社は、建物・構築物の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から、定額法に変更しています。

当社グループは、2019年5月に公表した長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」及び「中期経営計画〈2019 - 2023〉」において、安定収益の確保に向けた賃貸資産の更なる拡充等、2023年度までの5年間で不動産開発事業に5,000億円の投資を計画しています。これに伴い、長期安定的に稼働する賃貸事業用の建物・構築物が増加することが見込まれることから、減価償却方法を使用期間にわたり均等に費用配分する定額法に変更することとしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ145百万円減少しています。

(追加情報)

自己株式の取得

当社は、2019年6月24日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

30,000千株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.82%）

(4) 株式の取得価額の総額

200億円（上限）

(5) 取得期間

2019年7月1日～2020年3月31日

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	284,890	4,501	67,784	357,176	—	357,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,276	—	42,561	49,837	△49,837	—
計	292,166	4,501	110,346	407,014	△49,837	357,176
セグメント利益(注1)	18,712	1,697	2,983	23,394	△3,507	19,886

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業※及び子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△3,507百万円は、セグメント間取引消去等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	311,036	13,182	86,907	411,126	—	411,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,751	—	45,843	59,594	△59,594	—
計	324,788	13,182	132,750	470,721	△59,594	411,126
セグメント利益(注1)	22,340	6,400	4,160	32,901	△5,096	27,805

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業※及び子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△5,096百万円は、セグメント間取引消去等です。

※LCV(ライフサイクル・バリュエーション)事業:お客様のニーズに対し再生可能エネルギーやIoT等を活用し事業参画・投資を含めた包括的なサービス・ソリューションを提供する事業

以 上